

■消費税軽減税率対策事業・IT化推進事業

消費税率の引き上げや軽減税率制度導入に対する事業者の対応を支援するため、消費税軽減税率対策事業として、売上アップのための店舗づくり、POSレジやキャッシュレス決済入門のセミナーを開催致しました。

また、IT化推進事業として、SNSを活用した情報発信や表計算を活用した業務改善、効果的なプレゼンテーション技法についてのセミナーを開催致しました。



【消費税軽減税率対策事業】

2. 活力あふれる地域社会創造への取り組み

■かりやビジネス創造塾

かりやビジネス創造塾は、「新たな視点と新たな発想」による経営課題克服への取組みとして実施致しました。

5名の経営指導員がそれぞれ5つの事業所を担当し、新商品・新サービスなどの事業戦略内容を参加店と相談しながら、ブラッシュアップし、その集大成を「KARIYA傑作特選集」に掲載することで、新たな魅力を発信し、集客力向上に寄与致しました。



【KARIYA傑作特選集】

■刈谷市プレミアム付商品券事業

消費税増税に伴う影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、購入者を住民税非課税者、3才6カ月未満の子がいる世帯に限定したプレミアム付商品券事業を実施致しました。

商品券の利用できる事業所としては、計323店（大型店含む）に参加頂き、商品券の購入引換総額としては、券面額で1億5836万円となりました。



【プレミアム付商品券パンフレット】

3. 行政機関等への積極的な提言・要望

■インフラ整備・産業振興

インフラ整備では、①西三河と知多地域のアクセス利便性強化、物流促進・防災機能向上を図る上で必要な路線として、「名古屋三河道路」の計画の具体化と一般県道「小垣江安城線」の早期整備を要望。②刈谷パーキングエリアを活用したスマートインターチェンジと周辺道路の早期事業進捗により、圏域の自動車産業の活性化、交通渋滞の緩和及び交通安全の向上が図られることから、整備に向けての支援を要望致しました。

産業振興では、市内に不足する工業用地を創出するため、南部（依佐美地区）へ、新たな工業用地の確保を必要とすることから、用地造成の協力及び企業誘致への支援を要望致しました。



【碧海経済サミット 県へ要望】